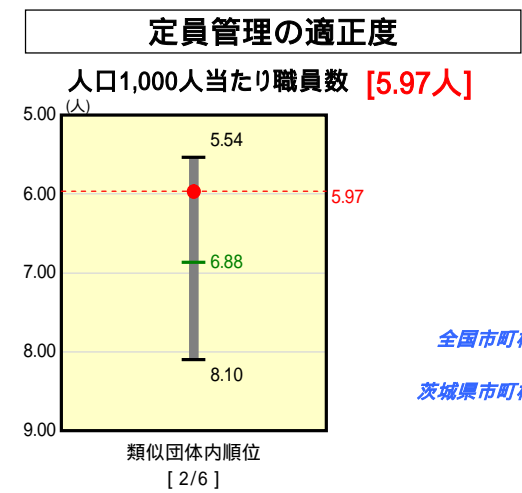
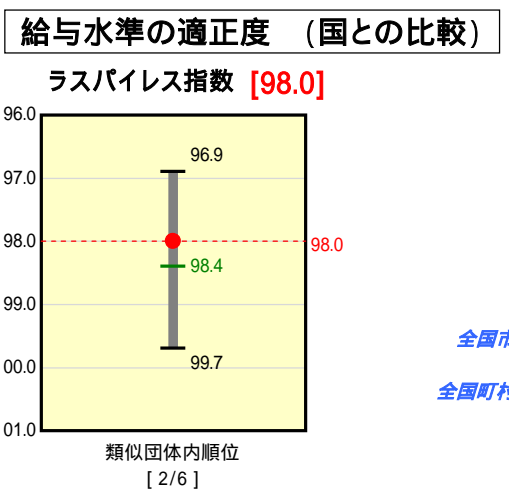
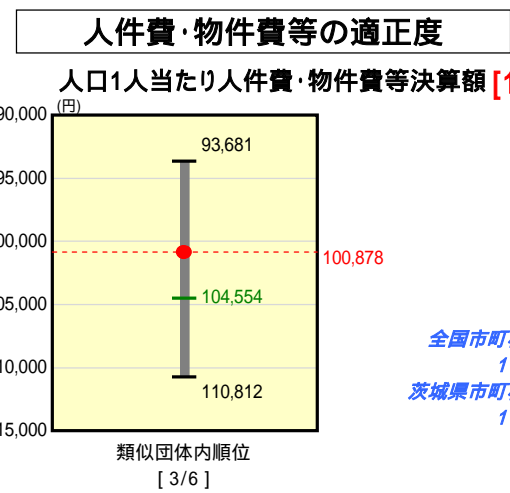
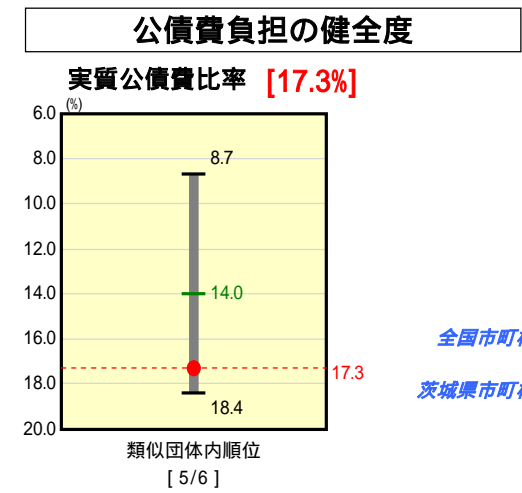
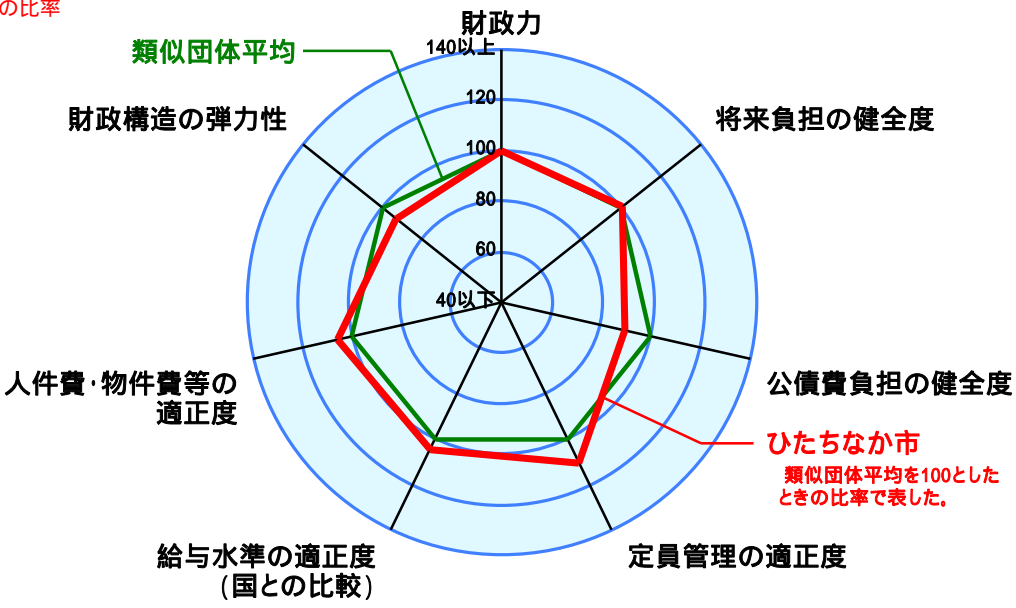
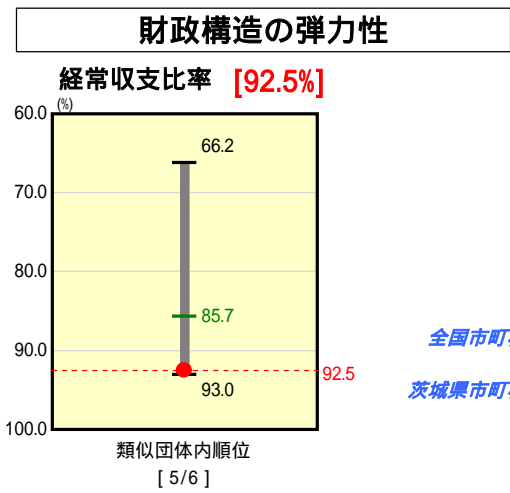
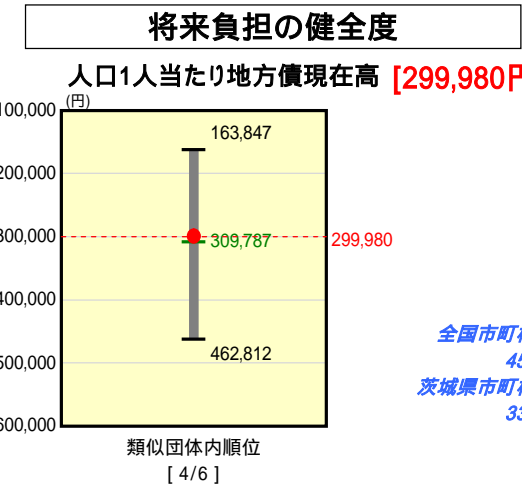
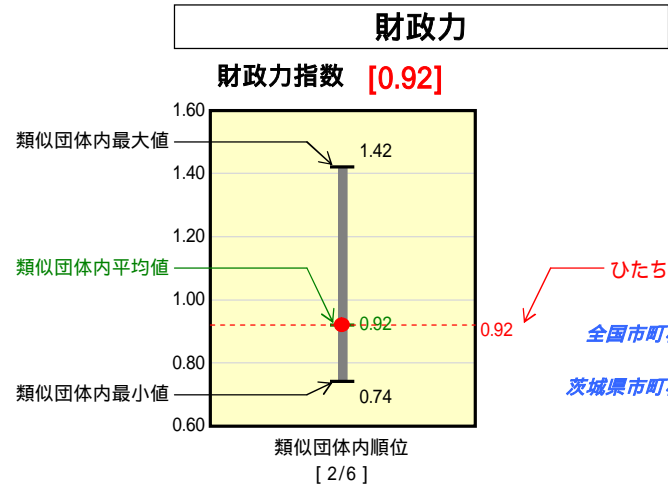


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 ひたちなか市

人口	156,444 人(H19.3.31現在)
面積	99.04 km ²
歳入総額	42,582,445 千円
歳出総額	41,143,422 千円
実質収支	1,317,116 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均的な指数である。今後も引き続き産業活性化策を展開し、自主財源の確保に努める。また、市税徴収業務を強化し収納率向上に努める。

【経常収支比率】
平成16年度よりほぼ同水準を保っているが、類似団体の平均値を上回る結果となっている。要因としては扶助費の伸びに加え地方交付税等の減によるものである。今後は、事務事業の点検・見直しを進め経常経費の抑制に努める。また、地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行う。

【実質公債費比率】
類似団体を上回っている。公債費は財政構造の硬直化の大きな要因となるため、将来にわたって増加を抑制し、起債額が償還元金を上回らない方針で財政運営を行う。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度と比較すると1人当たり7,737円減となる。元金の返済額を上回らない範囲で新規の借入れを行ってきたため投資的経費に充てる建設債の残高が減少してきた。今後も財政の健全化に努める。

【ラスパイレース指数】
前年に引き続き類似団体を下回る経過となる。今後も給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
過去より定員適正化計画に基づく職員定数の削減により類似団体の平均を下回る。今後も行政サービスを維持しつつ適正な定数管理を推進する。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均を下回っている。今後も民間で実施可能な部分については指定管理者制度導入並びに施設の民営化も視野に入れ、コスト低減を図る方針である。